



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月16日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL https://www.nittan.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
経営戦略本部長

(氏名) 大島 正信

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,651	14.0	1,029	36.2	1,105	12.7	831	19.4
2018年3月期	11,102	9.7	755	59.5	980	70.5	696	48.4

(注) 包括利益 2019年3月期 650百万円(△13.4%) 2018年3月期 751百万円(53.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	342.80	340.36	8.5	6.8	8.1
2018年3月期	288.51	285.63	7.5	6.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 38百万円 2018年3月期 76百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,392	10,022	61.0	4,118.69
2018年3月期	16,118	9,578	59.2	3,949.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,999百万円 2018年3月期 9,544百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	949	△1,675	△28	1,713
2018年3月期	1,257	△628	△689	2,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	50.00	—	193	27.7	2.1
2019年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	230	27.7	2.4
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00	—	27.9	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株あたり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金額は80円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	6,140	△2.6	330	△48.2	440	△39.6	290	△44.4	119.45
通期	12,400	△2.0	820	△20.4	1,010	△8.6	740	△11.0	304.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2019年3月期	2,577,760株	2018年3月期	2,577,760株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	150,021株	2018年3月期	160,854株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,425,228株	2018年3月期	2,413,477株
③ 期中平均株式数				

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,983	13.7	808	37.0	1,128	39.6	943	62.2
2018年3月期	10,540	9.1	590	46.7	808	34.8	581	40.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	388.84		386.06					
2018年3月期	240.87		238.47					

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,243	8,969	58.7	3,685.06
2018年3月期	14,963	8,343	55.5	3,438.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,946百万円 2018年3月期 8,309百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,800	△2.2	270	△43.7	500	△31.2	390	△31.8	160.64
通期	11,770	△1.8	630	△22.1	940	△16.7	730	△22.6	300.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、海外では、中国や欧州の景況感が弱かったものの米国経済は引き続き好調で、国内も堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、年後半からは米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大や中国の景気減速等により先行き不透明感が強まる中で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、2031年の創立100周年に向けた飛躍の足がかりとして、2018年度を初年度とする「日本タングステングループ2020中期経営計画」を策定し、新商品創出プロジェクトおよび人材育成プログラムを立上げる等、中期経営計画の達成に向けた取組みを進めてまいりました。また、主力製品であるNTダイカッター製品の中南米でのサービス拠点として、2018年9月24日付でブラジルに子会社を設立しました。

売上拡大の施策としては、注力市場をターゲットとした積極的なPRや海外市場を含む新規拡販活動等に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、前年度比14.0%増の126億5千1百万円となりました。事業別では、機械部品事業、電機部品事業ともに、主力商品が堅調な需要に支えられ好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加に加え、品質・生産性の向上、工程内不具合の削減等によるコスト対策に継続して取り組んだ結果、営業利益は、前年度比36.2%増の10億2千9百万円となりました。また、経常利益は、賃貸不動産の計画修繕により営業外費用が増加しましたが、営業利益が増加したことにより、前年度比12.7%増の11億5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比19.4%増の8億3千1百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

衛生用品関連のNTダイカッターは、生産体制の強化を進め、新商品・新技術のイノベーション提案が国内外市場に浸透し好調に推移した結果、増収となりました。また、情報機器関連のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は、ニアラインストレージ等の大容量HDDの需要が底堅く推移しました。その他、液晶・電池関連の治工具製品は、上期に中国向けの需要が想定よりも大幅に増加し増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比16.6%増の72億7千万円となり、営業利益は同9.0%増の10億3千9百万円となりました。

【電機部品事業】

自動車関連のEV用接点製品は北米や中国向けのEV自動車市場の拡大により好調に推移し増収となり、抵抗溶接用電極の一部製品で低調なものもありましたが、電極製品全体としては堅調に推移しました。また、タングステンワイヤー製品は、カテーテル用等の医療関連が好調に推移し増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比10.2%増の54億2千1百万円となり、営業利益は同93.6%増の5億4千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億7千4百万円増加の163億9千2百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少しましたが、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。負債は、1億7千万円減少し、63億7千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金及び借入金が増加しましたが、設備関係未払金が減少したことによるものであります。純資産は、4億4千4百万円増加し、100億2千2百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により9億4千9百万円の資金を獲得し、投資活動により16億7千5百万円の資金を支出し、財務活動により2千8百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、7億5千9百万円減少し、17億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億4千9百万円となり、前年度比3億8百万円の収入減となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加しましたが売上債権の増加により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は16億7千5百万円となり、前年度比10億4千7百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2千8百万円となり、前年度比6億6千1百万円の支出減となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	52.7	58.3	60.2	59.2	61.0
時価ベースの自己資本比率	28.1	28.2	29.8	42.0	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	2.8	3.3	1.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	33.0	34.3	60.0	51.4

- ※
- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、本年10月に実施が予定されている消費税増税の影響や米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等により先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「日本タングステングループ2020中期経営計画」で掲げた計数目標の達成にむけて各施策を実施していきます。

2019年度は、NTダイカッター拡販の施策として、新商品、新技術のイノベーション提案を国内外に更に浸透させ、テストライン装置による品質向上など顧客サービスを向上させ、シェアアップを図っていきます。また、欧米や中国でのEV自動車市場の拡大に対応するため、EV用接点製品の生産能力を増強するための設備投資を行います。しかしながら、2018年度好調であった液晶関連の治工具製品は、受注が大幅に減少することが見込まれます。また、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板の受注にも一服感があり、機械装置や半導体関連も需要が減少傾向にあります。

利益につきましては、コストリダクション活動を進め、間接部門の効率化もより一層進めてまいります。

以上により、現時点における次期の見通しは、売上高124億円(前年度比2.0%減)、営業利益8億2千万円(前年度比20.4%減)、経常利益10億1千万円(前年度比8.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億4千万円(前年度比11.0%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人材・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めております。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の状況等を勘案した結果、1株につき55円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき40円)を合わせ、年間配当金は1株につき95円となります。

次期の配当は1株当たり85円(中間40円、期末45円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493	1,735
受取手形及び売掛金	2,859	3,196
電子記録債権	517	727
商品及び製品	217	234
仕掛品	1,108	1,375
原材料及び貯蔵品	488	617
その他	323	341
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	8,009	8,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,336	7,450
減価償却累計額	△4,800	△4,956
建物及び構築物(純額)	2,536	2,494
機械装置及び運搬具	11,145	11,342
減価償却累計額	△10,008	△9,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,136	1,425
工具、器具及び備品	1,101	1,128
減価償却累計額	△1,013	△983
工具、器具及び備品(純額)	87	144
土地	289	289
リース資産	103	122
減価償却累計額	△54	△33
リース資産(純額)	49	89
建設仮勘定	114	78
有形固定資産合計	4,213	4,522
無形固定資産	40	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715	1,514
賃貸不動産	3,233	3,235
減価償却累計額	△1,711	△1,773
賃貸不動産(純額)	1,522	1,462
退職給付に係る資産	521	518
その他	122	120
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	3,855	3,589
固定資産合計	8,109	8,165
資産合計	16,118	16,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137	1,315
短期借入金	2,302	2,602
リース債務	19	25
未払法人税等	199	203
賞与引当金	402	410
役員賞与引当金	31	38
設備関係未払金	1,044	438
その他	556	639
流動負債合計	5,694	5,674
固定負債		
長期借入金	90	—
リース債務	39	75
繰延税金負債	505	409
資産除去債務	24	24
その他	185	185
固定負債合計	845	695
負債合計	6,540	6,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	4,595	5,205
自己株式	△334	△310
株主資本合計	8,998	9,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	388
為替換算調整勘定	43	12
退職給付に係る調整累計額	0	△34
その他の包括利益累計額合計	546	365
新株予約権	33	23
純資産合計	9,578	10,022
負債純資産合計	16,118	16,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,102	12,651
売上原価	8,493	9,533
売上総利益	2,608	3,117
販売費及び一般管理費	1,852	2,088
営業利益	755	1,029
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	26
持分法による投資利益	76	38
不動産賃貸料	236	242
太陽光売電収入	36	38
その他	132	91
営業外収益合計	506	439
営業外費用		
支払利息	20	19
不動産賃貸原価	176	192
太陽光売電原価	30	25
為替差損	6	9
その他	47	116
営業外費用合計	281	363
経常利益	980	1,105
特別損失		
減損損失	69	—
特別損失合計	69	—
税金等調整前当期純利益	911	1,105
法人税、住民税及び事業税	211	308
法人税等調整額	3	△34
法人税等合計	214	274
当期純利益	696	831
親会社株主に帰属する当期純利益	696	831

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	696	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△113
為替換算調整勘定	△50	△27
退職給付に係る調整額	△12	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△4
その他の包括利益合計	54	△180
包括利益	751	650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	4,063	△358	8,443
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する当期純利益			696		696
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
ストックオプションの行使			△8	26	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	531	24	555
当期末残高	2,509	2,229	4,595	△334	8,998

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	425	53	12	491	43	8,978
当期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する当期純利益						696
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
ストックオプションの行使						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△9	△12	54	△10	44
当期変動額合計	76	△9	△12	54	△10	600
当期末残高	501	43	0	546	33	9,578

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	4,595	△334	8,998
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△1	△1
ストックオプションの行使			△3	15	11
譲渡制限付株式報酬		0		9	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	609	23	634
当期末残高	2,509	2,229	5,205	△310	9,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	501	43	0	546	33	9,578
当期変動額						
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する当期純利益						831
自己株式の取得						△1
ストックオプションの行使						11
譲渡制限付株式報酬						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	△31	△35	△180	△9	△190
当期変動額合計	△113	△31	△35	△180	△9	444
当期末残高	388	12	△34	365	23	10,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911	1,105
減価償却費	555	651
減損損失	69	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37	△40
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	20	19
持分法による投資損益 (△は益)	△76	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	9	△548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	△407
仕入債務の増減額 (△は減少)	122	179
その他	△47	260
小計	1,235	1,171
利息及び配当金の受取額	136	99
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△93	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△1,636
貸付けによる支出	△8	△5
その他	△9	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628	△1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500
長期借入金の返済による支出	△503	△287
配当金の支払額	△156	△217
リース債務の返済による支出	△27	△21
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	△759
現金及び現金同等物の期首残高	2,541	2,472
現金及び現金同等物の期末残高	2,472	1,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めて表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」195百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの187百万円を「投資その他の資産」の「その他」122百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は505百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、磁気ヘッド基板、NTダイカッター、自動化・省力化機器等を製造販売しております。「電機部品事業」はタングステン線、電気接点、電極等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,181	4,917	11,098	3	11,102	—	11,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	2	55	11	67	△67	—
計	6,233	4,919	11,153	15	11,169	△67	11,102
セグメント利益 又は損失(△)	953	281	1,235	△3	1,231	△475	755
セグメント資産	7,884	5,091	12,976	120	13,096	3,209	16,306
その他の項目							
減価償却費	295	152	447	0	447	107	555
減損損失	—	69	69	—	69	—	69
持分法適用会社への投 資額	648	—	648	—	648	—	648
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,414	243	1,658	—	1,658	20	1,678

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△475百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△461百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額3,209百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,226	5,421	12,647	3	12,651	—	12,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	0	44	11	56	△56	—
計	7,270	5,421	12,692	15	12,708	△56	12,651
セグメント利益 又は損失(△)	1,039	545	1,585	△2	1,583	△553	1,029
セグメント資産	8,311	5,202	13,513	103	13,616	2,775	16,392
その他の項目							
減価償却費	394	150	544	0	544	107	651
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	610	—	610	—	610	—	610
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	717	211	929	—	929	12	941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△553百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△561百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,775百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,949.26円	4,118.69円
1株当たり当期純利益金額	288.51円	342.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	285.63円	340.36円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	696	831
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	696	831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,413	2,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	24	17
(うち新株予約権数) (千株)	(24)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,578	10,022
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	23
(うち新株予約権 (百万円))	(33)	(23)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,544	9,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	2,416	2,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。